



つどい 語り合い つながる
こんにちは 鹿教組です
か きょう そ



2017.10発行



知っていますか？わたしたちの権利！！

地方公務員の育児休業・介護休暇等に係る制度について、育児・介護法が改正され、2017年1月1日から施行されました。鹿児島県教職員組合（鹿教組）は、2016年12月に県当局と交渉をし、県議会定例会において条例改正を行い、2017年4月1日から施行することを確認しました。今回の制度拡充は、鹿教組が県に対して、整備を求めてきた成果です。

鹿教組は、今後もすべての教職員が安心して働ける条件整備を求めています。

介護休暇の分割取得

介護休暇は、1995年4月より施行されました。学校職員が「2週間以上の期間にわたり負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある者」の介護を行うための休暇です。当初期間は、連続する3月以内でしたが、延長を求めた結果2002年4月より6月となりました。

2017年4月より介護休暇（6月）を3回まで分割して取得することができますようになりました。

介護休暇

かいごきゅうか

新設

介護時間（介護のための部分休業）

介護休暇とは別に、連続する3年の期間内において、介護のため1日につき2時間の範囲内で取得することができます。取得は、30分単位で始業又は終業に連続する2時間の範囲内です。ただし、勤務しなかった時間は、無給となります。

様々な制度の裏には、労働組合・組合員の地道な権利獲得の歴史があります。あなたも、制度を使うだけでなく、勝ち取る運動を一緒にやりましょう。

《 加 入 届 》

私は鹿児島県教職員組合に加入します。

20 年 月 日

| | | | | |
|-------------|---|-----|-----|-------|
| 学 校 名 | 立 | 学 校 | 職 名 | |
| ふりがな 名 前 | | | | 印 |
| 生年月日 | 年 | 月 | 日 | (満 歳) |
| 住 所 | | | | |
| 加入に立ち会った組合員 | | | | |



こんにちは 鹿教組です

知っていますか？わたしたちの権利！！

出産・育児 に関わる制度

男性の育児休業 1992年にスタート

今でこそ「育児休業」は当たりまえの制度ですが、女性の労働者が中心となって運動し、育児休業法ができたのは1975年、最初にこの制度を勝ちとったのは、女性の教員・保母・看護婦でした。鹿教組は、事務職員・栄養職員への適用を求めて交渉し、1990年から「育児欠勤制度」を導入させました。こうした運動は1992年の、全職種、男女問わず、民間労働者も適用とする新育児休業法のスタートにつながりました。それでも、男性職員は、配偶者が就業していない場合や、配偶者が育児休業を取得している場合は取得できませんでした。配偶者の就業や育児休業にかかわらず取得できるよう改善させたのは、2010年のことです。その他、1985年に出産補助休暇、さらに2006年の交渉は配偶者の出産の際に上の子どもや生まれた子どもの世話をする育児参加休暇を勝ちとりました。鹿児島県の出産補助休暇は、国の2日に対して1日長い3日となっています。

- 1975年 育児休業法成立
- 1985年 出産補助休暇制度スタート（3日）
- 1990年 鹿児島県で育児欠勤制度スタート
- 1992年 新育児休業法（全職種、男女問わず）が官民同時に施行
- 2006年 育児参加休暇制度スタート（5日）
- 2010年 配偶者の就業や育児休業取得の有無にかかわらず育児休業が可能に

看護休暇

かんごきゅうか

子ども以外の家族の看護休暇は、鹿児島県独自の制度

看護休暇は、国の制度では「子の看護休暇」となっていて、小学校就学前の子どもの看護のためにだけ取得できます。鹿児島県は国や他の自治体に先駆けて、2001年に看護休暇制度を勝ちとりました。はじめは、年3日、小学校就学前の子どもだけが看護の対象でしたが、その後も鹿教組は、対象家族や日数の拡大のための交渉を続けてきました。

2003年には日数を年5日に拡大し、その後も対象年齢の拡大、対象となる家族の拡大、取得要件の拡大などを勝ちとってきました。これは、子ども以外の家族にも看護が必要だという職員の声を受け、鹿教組が要求し実現したことです。現在（9/7）、人事委員会に対して、子どもの年齢条件を撤廃するよう求めています。

- 2002年 鹿児島県で「子の看護休暇」スタート（小学校入学前の子、年3日）
- 2003年 3日を5日に拡大
- 2004年 対象者を中学校入学前の子に拡大
- 2005年 対象者が2人以上の場合、6日に拡大
- 2008年 「子の看護休暇」を「看護休暇」とし、実父母等にも適用
- 2009年 対象者を配偶者および配偶者の父母へ拡大
- 2011年 子の予防接種や健康診断も取得要件に さらに子が2人以上の場合10日に拡大
- 2017年 対象となる子の範囲の拡大